

日本における住民参加型まちづくり手法としてのオンラインプラットフォーム「Decidim」の活用実態

- 萌芽期における導入事例の比較から -

A Study on the Utilization of the Digital Participatory Platform "Decidim" in Japan

- Based on Comparison of the Cases in the Introduction Stage -

興石彩花*・後藤智香子**・新雄太***・矢吹剣一**・吉村有司**・小泉秀樹***
Ayaka Koshiishi, Chikako Goto, Yuta Shin, Kenichi Yabuki, Yuji Yoshimura and Hideki Koizumi

With the advance of the Participatory Planning, it gets more important to improve residents' participation in city planning in Japan. This study focuses on the one of the online participatory platforms, "Decidim", which derived from Barcelona in 2020, and clarifies its actual utilization in three advanced cases in Japan. We conducted interviews with the adopters and analyzed comments on Decidim to reveal the benefits and challenges in using Decidim. In Japan, Decidim is used in various ways and purposes, and can be used to expand the scope of participation. On the other hand, it has a difficulty in being accepted by most of civil servants and residents, how to "use" it, and how to customize it. It can be said, Decidim is a tool for "empathy", not "deliberation" in Japan.

Keywords: Civic Participation, Online Platform, Decidim

住民参加のまちづくり, オンラインプラットフォーム, デシディム

1. はじめに

1-1. 研究の背景

近年、都市計画やまちづくりにおいて、世界的に住民参加の動きが高まっている。これは、都市計画理論の移り変わりの中で、1980年代頃から広がったコミュニケイティブプランニングの普及により、多様な利害関係者が対話し、相互理解する中で合意形成を図る必要性が求められてきたことが背景にある。

このような背景の下、スペインのバルセロナで2016年に住民参加型オンラインプラットフォーム“Decidim”が誕生した²⁾。Decidimは、民主的なプロセスと制度の改善を求めて2011年に起こった大きな民主運動「15M運動」の影響を受け、多様な考えをもつ人々の声を聞きそれらを政策に反映するための手法として、バルセロナ市役所により作られた³⁾。その後、4万人以上の人々が参加し⁴⁾「熟議」のためのプラットフォームとして話題を呼んだ。Decidimは、数百人から数千人以上の参加者を想定した公共・民間の組織で利用できる市民参加のためのオンラインプラットフォームとされている⁵⁾。計画立案から参加型予算まで、組織への参加のための様々な機能を持っているとともに、オープンソフトウェアで作られていることから、その利用は様々な国と地域に広がった。日本でも2020年、加古川市で初めてのDecidim導入が行われて以来⁶⁾、様々な地域のまちづくりで利用されている。

1-2. 既往研究と本研究の目的

Decidimに関する既往研究には、海外、特にバルセロナでのDecidim利用に関する研究が多い。例えば、Ismael Peña-López(2017)³⁾は、バルセロナでのDecidim導入のプロセスをまとめるとともに、様々な視点から考察を行い評価して、Pablo Aragonら(2017)⁴⁾は、Decidimでコメントを投稿する

際に設定できるコメントステータス(賛成・反対・中立の3種)に着目し、ステータスと議論の活性化の関係を調査している。Marc Serramiaら(2019)⁷⁾は、参加型予算での予算配分のより最適な抽出モデルを提案している。

このようにバルセロナを中心とする海外でのDecidim利用に関する研究は増えている一方で、日本でのDecidimに関する研究は未だ行われておらず個別事例の報告¹⁾にとどまっている。

2章で概説するように、1990年代よりICTを活用した都市計画やまちづくりにおける住民参加の試みは多数存在した。しかし、自治体レベルのGIS活用が広がりを見せるなか、シビックテックなどのICTを活用した地域課題解決の取り組みが普及し、society 5.0などスマート社会への移行が叫ばれるようになったことなどを背景として、改めて都市計画やまちづくりにおいて住民参加のためのプラットフォームであるDecidimを活用する事例が各地に広がりつつある。本研究は、こうした近年におけるDecidimを活用した国内事例から先進的な3事例を抽出し、活用実態を明らかにする。具体的には、Decidimの導入実態を明らかにするとともに、運用実態と利用実態からわかるDecidimの効果と課題を考察する。なお本論文では、活用実態を、①導入実態：導入経緯と目的、②運用実態：導入者・システム運営担当者からみたオフラインとの関係性、Decidimの利点、Decidimの課題、今後の方針、③利用実態：実際のサイトからみたユーザーによる利用状況、に分けて整理把握する。

1-3. 論文構成と研究の方法

本論文の構成は次のとおりである。まず、2章でこれまでの住民参加のまちづくりにおけるICT活用の潮流をまとめ、Decidimを位置づける。続いて、3章～5章では、日本でのDecidim導入事例のうち3事例を取り上げ、活用実態

*学生会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻(Dept. of Urban Engineering, The University of Tokyo)

**正会員 東京大学先端科学技術センター(Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo)

***正会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻(Dept. of Urban Engineering, The University of Tokyo)

表1：抽出した3事例の概要⁽²⁾

	加古川市	ササハタハツ	真鶴町
導入者	行政(市役所)	民間企業、研究機関	行政(町役場)
システム運営担当	一般社団法人	民間企業	民間企業
扱っている内容	市政全般 (身近な施設から市の構想まで)	緑道再整備 (身近な空間について)	公園活用について (市政全般への活用を想定)
参加方法	意見提案・検討	意見提案	情報発信・蓄積・意見交換
使用期間	2020/10/24～現在 (常時利用)	WS当日のみ (2021年3月の2回)	2022年1月～3月 (年度内利用)
都市規模	26万人	18万人	7000人

を整理把握する。最後に6章でこれらの事例をまとめ、Decidimの導入萌芽期における活用実態を明らかにする。

事例の抽出方法は以下のとおりである。日本でのDecidim導入事例は増えており⁽³⁾、加古川市⁽⁴⁾や兵庫県⁽⁵⁾など行政単位で公開して導入している例から、横浜⁽⁶⁾や西会津などある組織や地区の小さな範囲で導入している例まで多岐にわたる。本研究では、日本でのDecidimの幅広い利用における効果や課題を調査し全体像を把握するため、2021年9月時点で利用方針が異なる加古川市、ササハタハツ(渋谷区)⁽⁷⁾、真鶴町⁽⁸⁾の3事例を取り上げる⁽⁹⁾。

調査方法は、まず導入・運用に関するステークホルダー(導入者・システム運営担当者)へのインタビュー調査⁽¹⁰⁾である。導入理由・目的、オフラインとの関係性、Decidimの利点、Decidimの課題、今後の方針の5つの観点から、導入と運用の実態を明らかにする。

次に、Decidimの利用実態調査である。加古川市のDecidimでは、2021年12月21日時点でDecidimに投稿されているコメントについて、コメント日時、コメント者、コメント内容に関するデータをシステム運営担当者から受けとり、その内容を分析した。ササハタハツのDecidimでは、2022年1月21日時点でDecidimに投稿されているコメントの、コメント日時、コメント者、コメント内容、「い

いね」⁽¹¹⁾の数についてのデータを抽出し、その内容を分析した。真鶴町のDecidimでは、2022年4月6日時点でのコメント者、コメント内容、「いいね」の数についてのデータを抽出し、その内容を分析した。分析内容は、加古川市でDecidim上の各トークルーム⁽¹²⁾の利用実態と、発言内容について分析する。ササハタハツでは、発言者と意見内容、および「いいね」の数について分析する。真鶴町はDecidimを利用し始めてから日が浅くDecidimの利用が十分に進んでいないことから、コメント内容の詳細な分析は省き、各投稿⁽¹³⁾やトークルームの利用実態のみを扱うこととする。

2. 住民参加手法としてのICT活用の概観

2-1. ICTを活用した参加の潮流とDecidimの特徴

プラットフォームをはじめとする住民参加のためのICT技術は様々存在し、それらの呼称も多様だが、これらを大きく三つに分けると、「Geo-participation」、「Digital applications」、「Civic applications」の三つに分けられる⁽¹⁾。これらのキーワードを代表する観点として、世界および日本におけるPPGIS、電子政府、シビックテックの潮流を、既往研究⁽⁴⁾をもとに図1にまとめた。

PPGISをはじめとする、住民参加のためのICT利用は近年30年程度の比較的新しい考え方であり、日本はその中でも先駆けてICTの利用が進んでいたと考えられる。また、世界的に2000年代終わりから進められてきた住民参加を重んじた電子政府への転換は日本で未だ実現していない一方で、世界的なシビックテックの誕生には比較的早く反応した。これらのことから、国としてのICT導入の推進を待たずに、住民ら自身や各自治体によって個別的に住民参加のためのICT導入が進んでいたと考えられる。

2-2. これまでのICT導入における課題

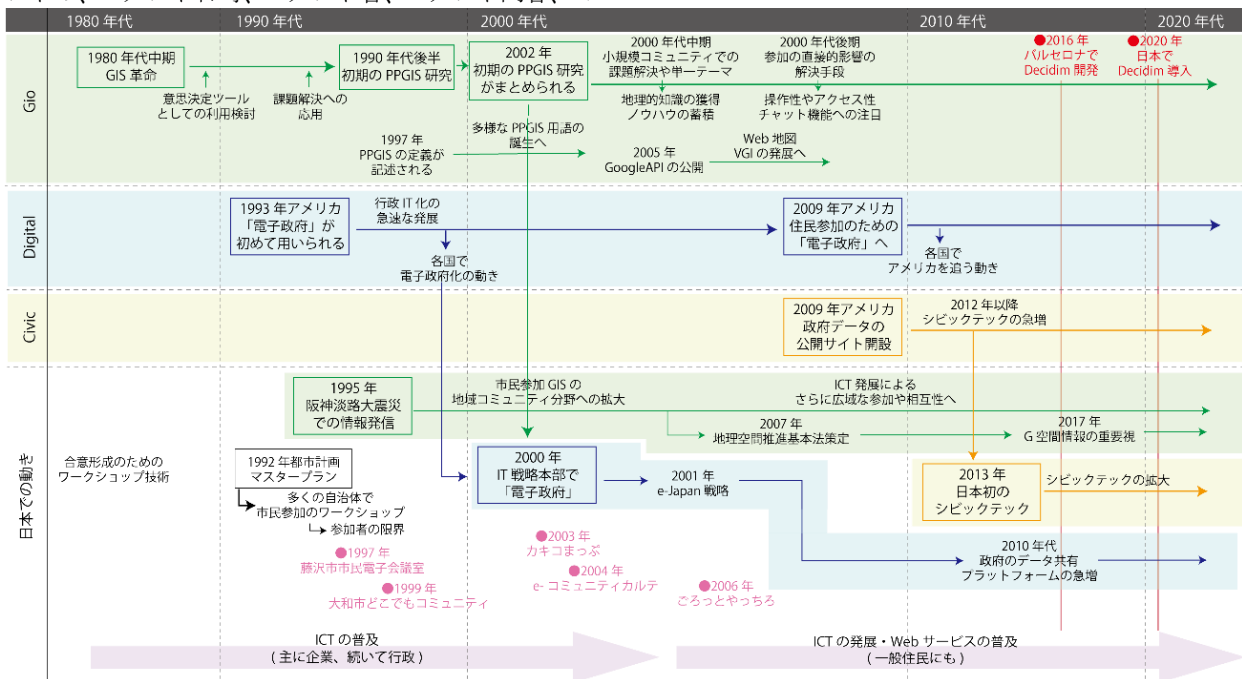


図1：住民参加のためのICT活用の潮流

Decidim の評価をする上で、従来の ICT 技術の変遷を把握する必要がある。ここでは、住民参加のまちづくりのために導入された ICT 技術として、直近普及した電子会議室と地域 SNS²⁴⁾ の二つに着目する⁽¹⁵⁾。

電子会議室は、1990 年代半ばのインターネットの普及に従い、Web 上の電子掲示板が広がりを見せ、それを活用して行政が政策に生かすため住民が対話・参加することを目指して利用が始まった。特に有名な例は藤沢市民電子会議室や大和市どこでもコミュニティなどが挙げられる。電子会議室は時間制約がないこと、住民の発言内容が記録されることなどが評価され²⁵⁾ 多くの地域で設置された一方で、課題も多く成功したといわれる例は少ない。主な課題は、参加者の固定化、クレームが書き込まれるといった荒らしの発生²⁶⁾、意見の政策への反映率の低さ²⁷⁾ などが指摘されている。

電子会議室の衰退に従い注目を集めた地域 SNS は、招待制・記名制により匿名性を低下させるとともに、電子会議室のように特定のトピックについて会話するコミュニティ機能だけではなく個人の情報発信としてのブログ機能を持っている点が新しい。2004 年に熊本県八代市で初めての地域 SNS「ごろっとやっちろ」が誕生しオープンソースとしてそのコードが公開されて以来²⁸⁾、急速に利用が普及した。地域 SNS は、日記などの日常利用が地域コミュニティの活動を促進した²⁹⁾ と評価されている一方で、コミュニティ機能より個人利用が多い点、地域 SNS 上の交流が現実の活動につながっていない点³⁰⁾ といった課題が指摘されている。また、行政も電子会議室での荒らしの経験や住民意見への反応が自治体職員にとって負担であったことなどから、行政での導入が進まなかったという指摘もある³¹⁾。

2-3. Decidim の概要

Decidim の概要を、バルセロナでの事例を参照しながら明らかにする。Decidim. Barcelona⁽¹⁶⁾ の画面は図 2 のようになっており、一つのプラットフォームに様々な話題について議論する参加型プロセス⁽¹⁷⁾ が設置されている。また、それぞれの参加型プロセスでは、バルセロナ市役所などの導入者からの情報提供や、住民による議論が行われるトークルームなどが設置されており、住民はトークルームの中でスレッド⁽¹⁸⁾ 状の議論を繰り返す。さらに、Decidim. Barcelona の改善に関する参加型プロセスも存在し、

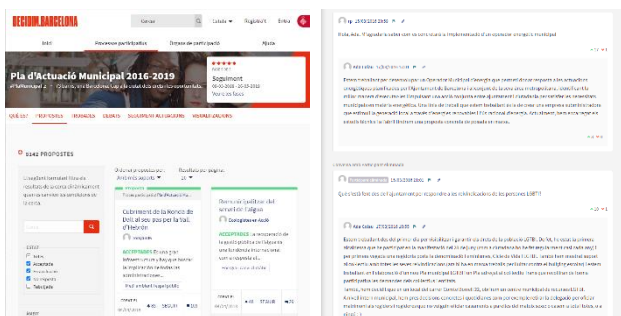


図 2: Decidim. Barcelona の画面⁽¹⁴⁾

Decidim を住民自ら改善する、シビックテック的な考え方も根底にある。

Decidim はオープンソースのソフトウェアであるため、システム導入時やその後の維持にかかる費用が抑えられる。また、参加型予算や投票などの様々な機能が備えられており、使う機能の数や種類、管理方法については各導入事例に委ねられている。

2-4. Decidim の位置付け

これまでの住民参加のまちづくりにおける ICT 活用の潮流をふまえると、バルセロナで 2016 年に誕生した Decidim は、PPGIS などのこれまでのまちづくりにおける ICT 技術の発達を継承しながらも、住民による提案の気軽さやスレッド状の議論など、住民同士で審議する要素をより強めた形で実現したツールだと考えられる。また、住民への ICT の普及や行政による ICT 受け入れ態勢の整備が進むだけにとどまらず、シビックテックのように住民自ら参加手法の開発に関わり参加の形を作り上げている点が特徴的であると言える。

日本への Decidim 導入は、参加を求める住民の声を実現するためのツールとして作られたバルセロナの Decidim とは異なり、バルセロナを中心とする様々な国での Decidim の盛り上がりから、それぞれの地区での利用を試行するような導入方法が多く、電子会議室や地域 SNS の改善手法としての導入とは捉え難いと考えられる。参加者の固定化を防ぐための多様なトピック設定や荒らしを防ぐための実名利用などの対策を講じるかは各事例にゆだねられており、これまでの ICT 手法の課題を解決する新たな手段という観点よりも、ICT が広く普及した現代に海外から輸入したまちづくり手法として導入されたと位置づけられる。

3. 加古川市における Decidim の活用実態の分析

3-1. 行政による日常的な意見募集

加古川市は、住民の安心安全のために住民合意を丁寧にとり「見守りカメラ」を街中に設置するなど、これまで ICT の導入や住民参加の体制を整えてきた。

Decidim は、2020 年のスマートシティ構想策定時に導入された。スマートシティ構想の策定が決まった際、市役所内部で作成することになったため、役所内でのワーキングをしたところ、行政の DX 化ばかりが取りざたされた。一方で、スマートシティは行政のためではなく住民のために行うべきであり、住民の生活をよくするための構想作成が重要だと考えた行政担当者は、行政の DX 化に注力することに疑問を持っていた。しかし、これまで住民の声を集める手段として利用されてきたパブリックコメントは、一部の声の大きな人の意見を集める手段にすぎず、多くの住民の声を集める手段ではないという欠点があると担当者は認識していた。この頃、シビックテック代表者がネット上に公開していた記事の中で、「地域の人々が主体となってまちの理想像やそれを実現するために必要なことを考え、実行

し、自分たちでつくる」という考え方³²⁾を投げかけており、これに共鳴した行政担当者がシビックテックに声をかけ、その一手段として紹介されていた Decidim の日本語版を作るに至った。そのため、Decidim は住民の声、特にサイレントマジョリティーの声を聞くための一手段として、2020 年 10 月の以降様々な参加型プロセスが設置・公開されている。参加型プロセスの中では行政からの質問や意見募集に対し、住民が反応する形でコメントがスレッド状に投稿されている。なお、スマートシティ構想に関する Decidim の利用後は、Decidim 担当課(政策企画課)以外の課も Decidim を利用しており、Decidim 担当課がそれをまとめるような形で運用されている。

3-2. Decidim の運用実態 (表2)

行政担当者によると、加古川市では Decidim を利用する際によりサイレントマジョリティーの声を集めるため、オフラインのワークショップを併用することで高校生をはじめとするこれまで参加のなかった層の参加を実現している。また、匿名での Decidim 上の対話により、立場や年齢を超えたフラットな議論が可能であることが行政担当者から評価されている。一方で、行政も住民も多くが他人事である点や、行政内で住民から集まった意見の扱い方が決まっていな点などが行政担当者から課題視されている。また、Decidim の利用目的を理解している行政担当者に対し、「とりあえず Decidim を利用すれば良い」と考えている他の課による利用では、広報や集めた意見の政策反映などまで考えが及んでおらず、導入に尽力した行政担当者の異動後にも不安が残る。

3-3. Decidim サイトから見る住民の利用実態

加古川市版 Decidim では、各トークルールの利用実態と議論内容について詳細を分析する。Decidim では、参加型プロセスの中のトークルールの一つの話題について議論することが可能である。加古川市版 Decidim には、2021 年 11

表2: 加古川市における導入理由・目的および運用実態 (インタビュー調査結果)

導入理由・目的	<ul style="list-style-type: none"> サイレントマジョリティーの声を聴くための一手段(行) 住民が中心となって住民の生活を向上するまちづくりのための手段(行) 住民が要望するのではなく自ら「つくる」参加の形を実現する手段(一)
オフラインとの関係性	<ul style="list-style-type: none"> リアルワークショップを複数併用(行) ワークショップ前後にDecidimの書き込みが増えた(行) ワークショップでDecidimへの親しみが上がった(行) ワークショップの議論はDecidimに還元した(行) これまで参加していない層が参加している(行)
Decidimの利点	<ul style="list-style-type: none"> フラットな議論が可能である(行) 住民の触れる話題が増加した(行) シティプロモーションにつながった(行) 政策決定までのプロセスが透明化された(行) 手がかるちょうどよいツールである(一)
Decidimの課題	<ul style="list-style-type: none"> 役所内の多くの職員が他人事である(行) 住民もまだ行政任せの意見が多かったり、他人事としてとらえている人が多い(行) 他の課による利用ではあまり使いこなせていない(広報、政策への反映など)(行・一) 行政のDecidim担当者の引継ぎに不安がある(行・一) 海外の当たり前に合わせて仕様が異なる(一) ツールへの過度な期待を持たれることが多い(一) 問いの立て方に課題がある(行・一)
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> サイレントマジョリティーの声を聴くためにどのように使うのが最適か、試行錯誤する(行) Decidimの運営も地域で行う可能性がある(行) オフラインのワークショップを増やしてDecidim活用を試みる(行) 新たなトリガーを模索する(一) UIを改善する(一) 行政による情報開示の仕組みの整備が必要である(一)

(行): 行政担当者(導入者) (一): 一般社団法人担当者(システム運営担当者)

月時点で8つの参加型プロセスが利用され、市役所の課をまたいで様々な事業について話し合われている。詳細を表3に示す。利用方法は、アイデア募集や原案に対する検討、施設名を決めるための投票など多岐にわたる。また、参加型プロセスによって参加者⁽¹⁹⁾や参加人数、コメント数なども大きく異なり、それぞれの住民が興味に合わせてコメントしていることや、コメントを促す問題提起・情報提供の形があることが考えられる。さらに、スレッドの最初のコメント投稿者は大部分が事務局(Decidimの行政担当者を含む行政職員およびシステム運営担当者)から特定の一部住民に変化しており、住民同士で議論をする場への移行が進んでいることが予想される。

次に、加古川市版 Decidim のそれぞれの話題でのコメン

表3: 加古川市における各トークルールの利用実態⁽²⁰⁾

目的	スマートシティ構想におけるアイデア収集フェーズ	スマートシティ構想における意見収集フェーズ	スマートシティ構想におけるパブリックコメントフェーズ	ICTを活用したまちづくりについて	加古川河川敷のにぎわいづくり	加古川河川敷のにぎわいづくりにおけるアイデア検討	複合施設愛称募集	みんなでつくる健康
アイデア募集	17	17	0	3	6	1	9	1
コメント数	39	6	0	11	11	11	4	4
コメント数	83 (うち事務局15)	23 (うち事務局14)	-	8 (うち事務局0)	26 (うち事務局5)	21 (うち事務局0)	4 (うち事務局0)	3 (うち事務局0)
総コメント数	178 (うち事務局57)	36 (うち事務局23)	-	27 (うち事務局9)	43 (うち事務局6)	41 (うち事務局0)	4 (うち事務局0)	4 (うち事務局0)
平均スレッド数	2.14	1.57	-	3.38	1.65	1.95	1	1.33
最高連続スレッド数	10 (うち事務局5、他2人)	3 (うち事務局1、他2人)	-	4 (うち事務局0、他3人 うち事務局1、他2人)	5 (うち事務局0、他3人)	7 (うち事務局0、他5人)	1 (うち事務局0、他1人)	2 (うち事務局0、他2)

表4: 加古川市のDecidimにおけるコメント内容

コメント内容	スマートシティ構想におけるアイデア収集フェーズ		スマートシティ構想における意見収集フェーズ		スマートシティ構想におけるパブリックコメントフェーズ		ICTを活用したまちづくりについて		加古川河川敷のにぎわいづくりにおけるアイデア募集		加古川河川敷のにぎわいづくりにおけるアイデア検討		複合施設愛称募集		みんなでつくる健康	
	参加者	事務局	参加者	事務局	参加者	事務局	参加者	事務局	参加者	事務局	参加者	事務局	参加者	事務局	参加者	事務局
証明(p)	1	1	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支持(s)	23	11	4	7	-	-	6	4	13	0	14	0	3	0	1	0
反論(c)	7	2	0	1	-	-	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
反証(d)	0	1	0	0	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
提案(i)	62	2	7	0	-	-	10	0	24	0	22	0	1	0	3	0
質疑応答(q)	12	12	0	0	-	-	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0
その他(o)	10	22	1	16	-	-	0	4	1	5	3	0	0	0	0	0

ト内容を分析する。コメント内容は、堀田ら(2001)³³⁾の G 指標を参考とし、「証明(p)」「支持(s)」「反論(c)」「反証(d)」「提案(i)」「質疑応答(q)」「その他(o)」の7種類²¹⁾に分類した。その結果が表4である。参加者のコメントの多くは「支持」や「提案」に分類され、率直な意見を述べる発言が多い一方で、事務局のコメントは「質疑応答」や「その他」が多い。事務局のコメントの中で「その他」に分類されるコメントは、関連情報のリンクを貼ったコメントなど情報を追加する内容が多く、住民の提案をより深めるために事務局がコメントしたり、住民と事務局の間で質疑応答がなされたりといった形で、住民が中心となるよう事務局がファシリテートしていると考えられる。

4. ササハタハツにおける Decidim の活用実態の分析

4-1. 民間による WS での単発導入

ササハタハツは、渋谷区の笹塚・幡ヶ谷・初台の総称で、これまでも3地区一体となってまちづくりが進められており、「ササハタハツ会議」という住民・民間開発者・渋谷区が集まって話し合う場がある³⁴⁾など、住民参加の体制が整えられてきた。

今回は、現在開発が進められているササハタハツエリアの緑道について³⁵⁾、親子のための利用方法を検討するワークショップが民間会社によりオンラインで開催された。その際に、意見を可視化する方法として、オンラインホワイトボードツール"miro"と Decidim が利用された。Decidim は、加古川市での Decidim 導入後であったこともあり、アドバイザーとして関わっていた都市計画の専門家により「参加の手段としてワークショップでも使えるのではないか」との提案があり導入に至った。しかし、Decidim に地図の機能を実装するのが難しかったことから、一部のマップベースの議論では miro が利用された。

ワークショップは 2021 年 3 月に 2 回行われ、未就学児をもつ母親計 25 名が参加した。ワークショップではグループディスカッションを行い、オフラインで意見を付箋に書いて貼るようなイメージで Decidim に意見を投稿した。そのため、Decidim 上では、一つの参加型プロセスに、ファシリテーターが代理で投稿したコメントも合わせて全部で

100 件以上のコメントが投稿された。

4-2. Decidim の運用実態 (表5)

ワークショップを主催した民間企業の担当者は、オンラインワークショップ内での利用について、これまでの SNS などに UI が近く利用しやすい点や、従来の WS と違い意見が蓄積されることで日付やグループをまたいだ意見の共有が行われた点を評価している。また、民間企業の担当者によると、行政は「いいね」を用いて住民による意見の重みづけが可視化される点や、これまで参加の少なかった子育て層の声を集める手段として好評価した。一方で、民間企業の担当者は、出た意見の関係性が可視化できなかったり、地図機能の実装が難しかったりと、意見をまとめる上での機能に技術的な課題を指摘している。また、民間企業の担当者によると、行政は住民により重みづけした意見の集合としてではなく、さらに住民で議論をして一つの提案として提出してほしいと考えており、Decidim で集められた意見の整理方法が課題視されている。

4-3. Decidim サイトから見る住民の利用実態

ワークショップで利用された Decidim の詳細を分析する。コメント数やスレッドの数は表6のとおりである。まず、コメント者の内訳をみると、投稿した参加者は7人しかおらず、7割以上は関係者によるコメントであった。グループディスカッションをしながら Decidim に意見を投稿するという動作が参加者にとって難しく、ファシリテーターによる代理投稿が多かったことが予想される。

次に、投稿された時期を見ると、118 個のコメントのうち、2 人の参加者によってワークショップ後に投稿されたコメントが5つ存在した。これらはどれもワークショップ終了直後のコメントであり、ワークショップ後もコメントを見返している人がいたことが分かる一方で、ワークショップ前後で議論が活性化したとは言い難い。

つづいて、「いいね」の数も分析を行った。ワークショップでは、グループディスカッションを行った後に、「いいね」の数によって投票を行った。T 検定により、スレッドの有無による「いいね」の数の違いを分析したところ、5%水準で有意差がある($t(74)=-3.79$, $p=0.00031$)ことが分かり、スレッドのついているコメントは共感を集めていることが明らかとなった。

最後にコメント内容は、単発的なコメントを重視した利用方法であることから、スレッド状に連なっているコメン

表5: ササハタハツにおける導入理由・目的及び運用実態 (インタビュー調査結果)

導入理由・目的	・オンラインワークショップでの議論のためのツール ・ケーススタディ的な利用
オフラインとの関係性	・リアルタイムでワークショップを実施した ・普段ワークショップに参加できない層も参加した ・意見の重みづけが可能である
Decidim の利点	・日常のSNS等とUIが近く書き込みしやすい ・意見が蓄積される ・小さく始めやすい
Decidim の課題	・地図機能などの拡張が難しい ・意見の関係性の可視化や立体的な把握ができない ・意見をどのように政策に反映するか課題がある ・参加層の広がりによるステークホルダー同士の調整が必要である ・デジタルツールを使うのが難しい人への対応が必要な場合もある
今後の方針	・Decidim の利用方法について引き続き試行する ・ワークショップの対象を増やすか検討する ・意見収集の場としての常設利用の可能性もある

表6: ササハタハツにおける各トークルームの利用実態⁽¹⁴⁾

	緑道と商店街が交差するエリア
目的	アイデア募集・検討
コメント人数	15人 (うち関係者8人)
コメント数	76 (うち事務局58)
総コメント数	118 (うち関係者81)
平均	1.55
スレッド数	7
最高連続スレッド数	(うち関係者4、参加者3人)

表7: ササハタハツの Decidim におけるコメント内容

コメント内容	件数
証明(p)	0
支持(s)	30
反論(c)	2
反証(d)	1
提案(i)	0
質疑応答(q)	2
その他(o)	6

トのみを抽出して加古川市と同様に分析したところ、表 7 のとおり発言内容は 7 割以上が「支持」であった。これは、「いいね」の数とスレッドの有無に関係があることとも一致し、基本的には意見の対立から議論するのではなく、互いの意見に賛成する形で議論が進められていたことが想定できる。

5. 真鶴町における Decidim の活用実態の分析

5-1. 住民と行政の協働における事業可視化

真鶴町は、美の基準など、これまでも住民参加の取り組みが行われてきた一方で、行政内での ICT の導入はこれまであまり積極的に取り組まれてこなかった。

2021 年度、真鶴町役場で、住民と行政が協働して公園を魅力化する事業が立ち上がった³⁶⁾。これまでも住民から意見を集めることはあったが、住民は行政にその実施を任せきりであり、行政も「検討する」と返答して終わってしまうことが多かった。今回の事業は、住民から意見提案を募集し、それを行政と住民が協働しながら住民の手で実行まで行うことを想定している。住民が自ら積極的に活動するためには、住民への情報公開が重要であると考えた行政担当者(政策推進課)は、オープンデータに着目し町のホームページでその経過を報告していた。しかし、ホームページ上での情報公開方法や行政の資料作成能力に限界があった。その頃、まちづくりの現場での住民の声を得やすくするためのサービスとして Decidim を用いたプラットフォームを開発し、その対象地域を探していた民間会社が真鶴町に声をかけ、活動や情報をわかりやすくデータ化、可視化して住民に公開することで住民の理解を広げるために Decidim の利用が開始された。役場内での重要度が上らず進捗が遅れることもあり、予定より大幅に遅れて 2022 年 1 月から利用が開始され、2022 年 4 月時点では住民による活動が Decidim 上に公開されている。

Decidim は 2 種類の用途で利用されている。一つが、意見提案をした住民(以下、「提案者」とする)が、活動を SNS

のように投稿する投稿機能である。二つ目が、住民からの意見を募るトークルームである。

5-2. Decidim の運用実態 (表 8)

Decidim の利用開始が 2022 年 1 月と遅れたため、インタビューは Decidim 利用が始まる前に実施した。真鶴町役場担当者は、行政・民間・住民による協働のまちづくりにおいて Decidim を用いて活動や過程を可視化し、活動のリアルタイムでわかりやすい情報開示ができることに期待を高めている。また、システム導入者からは、オープンソースのソフトウェアによる導入しやすさが好評であった。その一方で、両者からは役場内での関心の低さや技術的な応用の困難さが問題視されている。ICT を用いたツールは、形になるまで一般の人々にとって想像がつかず、役場内では良いとも悪いとも反応がないという現状が明らかとなった。

5-3. Decidim サイトから見る住民の利用実態

真鶴町の Decidim において、提案者による進捗報告のページでは、ワークショップを開催した際の報告やベンチの作成過程の記録など、オフラインやオンラインで起こった出来事を提案者が記事のようにまとめ、住民がそれに対し「いいね」やコメントで反応することが出来る。2022 年 4 月時点で投稿されている 18 件の進捗報告については、コメントのついている投稿は 4 つにとどまっており、それぞれのコメントも住民と関係者の一方通行または一往復のやり取りのみとなっている。一方で、「いいね」は全ての投稿についており、その平均個数は約 7.6 個である。具体的なコメントをつけるまではいかなくとも、「いいね」を用いた反応で賛同を表す住民がいると考えられる。アイデア募集のページでは、トイレの雰囲気明るくして安心して使えるようにする方法や、遊具がなくても遊べる公園遊びなど、主に運営者から投げかけられたアイデア募集に対し、住民が同様に「いいね」やコメントで反応できる。2022 年 4 月時点で 4 つのトークルームが設定されており、そのコメント数は 0 個、2 個、4 個、6 個、「いいね」の数は平均約 5.8 個であり、進捗報告よりもコメントは増えている。コメントの詳細をみると、住民が話題に対して意見提案をし、導入者や提案者、その他の住民が同意する形でスレッドがなっていることが明らかとなった。

6. おわりに

6-1. 日本における Decidim 活用の効果と課題

本研究では、住民参加のためのオンラインプラットフォーム「Decidim」について、日本での 3 事例を取り上げ、導入実態、運用実態、利用実態を明らかにした。ここでは、3 章から 5 章をまとめ、Decidim の導入萌芽期における活用実態を明らかにする。

(1) 導入実態

日本での Decidim 導入事例を比較すると、導入や運用の方法は、その導入の経緯や目的により異なることが明らかとなった。

(2) 運用実態からみる Decidim の効果と課題

表 8：真鶴町における導入理由・目的および運用実態 (インタビュー調査結果)

導入理由・目的	<ul style="list-style-type: none"> 行政と住民と民間が協働して地域をつくる形づくり(行) オープンデータ(行政の持つ情報だけでなく住民の活動も)により取り組みを可視化する(行) 住民の活動を公開することで住民の理解を広げる(民)
オフラインとの関係性	<ul style="list-style-type: none"> 実際の活動はオフラインで行われる(行・民) 現地での Decidim への誘導を行う(行・民) 活動のリアルタイムでわかりやすい情報公開を助ける(行)
Decidim の利点	<ul style="list-style-type: none"> オープンソースであり導入が容易(民) 初めから様々な機能が備わっておりカスタマイズしながら利用できる(民) 個人での情報発信の限界を超えられる(民)
Decidim の課題	<ul style="list-style-type: none"> 現状まだ効果が明らかでないため役場が無関心である(行) プラットフォームの責任問題において慎重になる必要がある(行) システムのカスタマイズが難しい(民) 住民参加の評価指標が確立されていない(民) 役場におけるオープンデータの体制の設計が必要である(民) プラットフォーム自体の広報が必要である(行・民)
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> 活動と併せた利用による真鶴町での Decidim 利用の効果測定を行う(行) プラットフォームが住民から出てくる可能性もある(行) 現地の活動と併せて使うことによる効果や必要機能の測定を行う(民) 参加型予算など他の利用方法の検討も進める(民)

(行)：行政担当者(導入者) (民間)：民間企業担当者(システム運営担当者)

Decidim 導入の効果は、電子会議室や地域 SNS といった従来の ICT を用いた住民参加手法と同様、参加の幅が広がったことや情報公開を促進することなどが指摘された。一方で、匿名でも荒らしが起きずにフラットな議論が行われている点や、意見の重みづけが可能な点は従来の手法と異なり、運用担当者に評価されていることが分かった。

一方で、Decidim は課題もみられ、それらは主に 3 つに分けられた。一つ目は行政の体制についての課題で、行政内部の無関心や住民意見の反映方法の曖昧さなどが明らかとなった。従来の手法でも意見反映率の低さが課題視されたように、これらの課題は Decidim の課題である一方で、行政による住民参加の進め方を見直す必要性を示唆している。二つ目はシステムの運営方法についての課題で、Decidim がただのツールであることが理解されず、「とりあえず Decidim を導入すれば良い」という考え方が多いことで、参加型プロセスが設置されても十分に住民の参加を促せていない場合があると明らかになった。Decidim を扱う上では、Decidim を一つのツールととらえ、明確な導入目的をもち、それに合った Decidim の設計・導入・運用を行う必要がある。この点については、今後試行が重ねられる中で意識の変化や考察の深まりを促す必要があると考えられる。最後に三つ目は、Decidim の技術的な課題で、機能の拡張や想定と異なる利用方法には難しさがあることが明らかとなった。一方で、この点については、すでに解決にむけて世界的に検討が始まっており、改善が期待される。

(3) 利用実態からみる Decidim の効果と課題

実際の Decidim のサイトからみる利用者の利用状況は、その利用方法に応じて様々であったが、共通して「提案」と「支持」に分類されるコメントが多く、人々の意見を集め、共感・具体化する形で利用されていることが明らかとなった。パルセロナのように、「熟議する」ためのプラットフォームとして互いが意見をぶつけ合い議論する場ではなく、人々が発言しその良さについて対話する「共感を集める」ためのプラットフォームとしての在り方が強いことが明らかになった。

6-2 今後の研究課題

本研究では、導入主体による運用実態や Decidim の利用実態に着目して日本における Decidim 導入萌芽期における活用実態を明らかにしたが、今後は利用者からの評価についても調査する必要がある。また、日本における Decidim 活用で熟議ではなく共感としての利用が多い理由や、Decidim 上での熟議に必要な条件についても明らかにすることが求められる。加えて、Decidim の更なる活用可能性を明らかにする上では、電子会議室や地域 SNS などの従来のツールや近年発達した ICT 技術、オフラインのまちづくり手法など、他の住民参加手法と比較する必要がある。この点についてもより詳細な調査を行う必要があると考える。

【補注】

- (1) Decidim に関する個別事例の報告は多数公開されており、例として加古川市の以下の報告が挙げられる。
加古川市企画部情報政策課、市民参加型合意形成プラットフォーム(加

古川市版 Decidim), <https://www.city.kakogawa.lg.jp/material/files/group/10/r2-2-sumasikyougidecidim.pdf>, 2022 年 4 月

- (2) 表 1 中の都市規模については、文献(8)~(10)を参考としている。
(3) 日本での Decidim を活用した事例は、その正確な数値を把握することはできないが、以下のサイトでは 2022 年 4 月時点で 15 事例が紹介されている。なお、公開せずに利用している事例や、「Decidim」という単語を使わずに利用している例もあるため、この数値より多くの組織で利用されていると推察される。
MetaDecidim Japan, 日本における Decidim, <https://meta.diycities.jp/assemblies/hereandthere/f405/>, 2022 年 4 月
(4) 加古川市, 市民参加型合意形成プラットフォーム, <https://kakogawa.diycities.jp/>, 2022 年 1 月
(5) 兵庫県では 2022 年 3 月まで Decidim を利用していたが、2022 年 4 月時点でサイトは閉じられている。
MetaDecidim Japan, 日本における Decidim, https://meta.diycities.jp/assemblies/hereandthere/f405/proposals/398?locale=en&order=with_more_authors, 2022 年 4 月
(6) 横浜では 2022 年 3 月まで Decidim を利用していたが、2022 年 4 月時点でサイトは閉じられている。
MetaDecidim Japan, 日本における Decidim, https://meta.diycities.jp/assemblies/hereandthere/f405/proposals/390?order=with_more_authors, 2022 年 4 月
(7) パナソニック株式会社, 渋谷区 親子にやさしいまちづくり, <https://shibuyatest2.diycities.jp/>, 2022 年 1 月
(8) 真鶴町, 「みんなで作る身近な公園」プロジェクト特設サイト, <https://manazuru.mygroove.city/>, 2022 年 1 月
(9) 注釈(3)のサイトによると、2021 年 9 月時点で日本に導入されている Decidim の事例は八事例あり、その位置付けは以下のとおりである。
① 日常的な意見募集: 加古川市、兵庫県、滋賀県、shibuya good talk
② WS での単発導入: ササハタツ ③ 事業の可視化: 真鶴町
④ Decidim の使い方検討: MetaDecidim Japan
⑤ 政党の政策実現に向けた市民との意見交換: 横浜
これらの中から、対象地がないこと、政治が絡み使用者が偏ることから④・⑤を扱わないこととした。また、①については、日本で初めて導入された加古川市での事例に代表することとした。
(10) インタビューの詳細は以下のとおりである。それぞれ、1 時間程度オンラインでインタビューを行った。

	役割	対象	実施日
加古川市	Decidim 導入者	加古川市役所担当者	2021年12月
	システム開発者	一般社団法人Code for Japan担当者	2021年12月
渋谷 (ササハタツ)	Decidim 導入者	パナソニック株式会社担当者	2022年1月
	システム開発者		
真鶴町	Decidim 導入者	真鶴町役場担当者	2021年12月
	システム開発者	株式会社Groove Designs担当者	2021年12月

- (11) 「いいね」とは、SNS 同様、住民が Decidim 上のコメントや投稿に押せる同意を表すボタンのことである。
(12) 「トークルーム」とは、主に住民がコメント・議論するページを指す。
(13) 「投稿」とは、権利を与えられた住民が、Decidim 上に SNS のようにページをアップすることを指す。抽出した 3 事例では、真鶴町でのみ実装されており、提案者である住民には投稿の権限が与えられている。
(14) こちらでは、文献(11)~(23)を参考としている。
(15) 文献(24)において、市民参加型地域メディアの系譜がまとめられており、1990 年代半ばのインターネット普及後に利用が進んだメディアとして市民電子会議室と地域 SNS を挙げ、地域 SNS 以降、システムとして目立った形の市民参加型地域メディアは表れていないことが指摘されている。また、文献(31)において、電子会議室は 900 以上、地域 SNS は 500 程度設置されていた時期があることが示されている。
(16) Ajuntament de Barcelona, DECIDIM.BARCELONA,

<https://www.decidim.barcelona/>, 2022 年 1 月

- (17) 「参加型プロセス」とは、ある一つのテーマについて検討するスペースを指し、その中にトークルームや情報共有のページが開かれる。一つの参加型プロセスの中には、複数のトークルームが存在する場合もある。
- (18) 「スレッド」とは、あるコメントに対するレスポンスを、そのコメントに吊り下げる形でコメントすることをいう。
- (19) データ取得時点の参加人数は 77 人である。
- (20) 集計に利用した指標は、以下のように用語を定義する。
 - コメント数：スレッドの連なりをまとめて一つと数えた時のコメントの数を指す。
 - 総コメント数：スレッド内のコメントもそれぞれ一つのコメントとして数えた時のコメント数を指す。
 - 平均スレッド数：一つのスレッドに平均何個のコメントが続いているかを示す。総コメント数/コメント数より求める。
 - 最高連続スレッド数：一つのスレッドにつり下がったコメント数が最大のスレッドでのコメントの数を指す。
- (21) 堀田らの G 指標は、「証明」、「支持」、「反論」、「反証」、その他の 5 つのみからなるが、ここでは、Decidim が議論のために利用されていない可能性を鑑み、「提案」、「質疑応答」をつかして 7 つの指標とした。

【参考文献】

- 1) 高見沢実ら (2006 年), 「都市計画の理論 系譜と課題」, pp.37-48, 学芸出版社
- 2) 吉村有司 (2021 年), 「都市・建築における AI とビッグデータの可能性: バルセロナを事例として」, Jsurr まちづくりカレッジ 2021 デジタル活用で実現する共創まちづくり~多様な人々の参画を可能にするには~, 2021 年 11 月
- 3) I. Peña-López (2017 年), "decidim. barcelona, Spain", IT for Change
- 4) P. Aragón, A. Kaltenbrunner, A. Calleja-López, A. Pereira (2017 年), "Deliberative Platform Design: The case study of the online discussions in Decidim Barcelona", SocInfo 2017, pp. 277-287, Springer Nature
- 5) Ajuntament de Barcelona, Generalitat de Catalunya, "funcionalidades", <https://decidim.org/es/features/>, 2022 年 4 月
- 6) 加古川市, 参加型合意形成プラットフォーム「Decidim」とは?, <https://kakogawa.diycities.jp/pages/whatisdecidim>, 2022 年 1 月
- 7) M. Serramia, M. Lopez-Sanchez, J. A. Rodriguez-Aguilar, P. Escobar, (2019 年), "Optimising participatory budget allocation: the Decidim use case", Artificial Intelligence Research and Development Vol. 319, pp. 193-202, IOS Press
- 8) 加古川市, 推計人口, <https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/somubu/somuka/kakogawashitokeijoho/jinkotokei/1415672608705.html>, 2022 年 4 月
- 9) 渋谷未来デザイン, 渋谷屈指の生活地における「ササハタハツのエリアマネジメント」, <https://fids.or.jp/voice/05goto/>, 2022 年 4 月
- 10) 真鶴町, 人口・世帯数, <http://www.town.manazuru.kanagawa.jp/>, 2022 年 4 月
- 11) Babelon, Ian (2019 年), "DIGITAL PARTICIPATORY PLATFORMS IN URBANPLANNING," Doctoral thesis, Northumbria University
- 12) Verplanke, J.J., McCall, M. K., Uberhuaga, C., Rambaldi, G., & Haklay, M. (2016 年), "A Shared Perspective for PGIS and VGI", The Cartographic Journal, Vol.53, No.4, pp. 308-317, Taylor and Francis
- 13) 瀬戸寿一 (2010 年), 「情報化社会における市民参加型 GIS の新展開」, GIS-理論と応用-Vol. 18 No. 2, pp. 139-148, 地理情報システム学会
- 14) William J. Craig, Trevor M. Harris, Daniel Weiner (2020 年), "Community Participation and Geographical Information Systems", CRC Press
- 15) 本田正美 (2012 年), 「電子政府政策の発現と成熟度に関する国際比較」, 研究報告電子化知財財産・社会基盤 (EIP) Vol. 58 No. 2, pp. 1-6, 情報処理学会
- 16) 本田正美 (2014 年), 「電子政府」の変遷と到達点としてのオープンガバメント・オープンデータ」, 研究報告情報システムと社会環境 (IS) Vol. 127 No. 3, pp. 1-6, 情報処理学会
- 17) 碓井真史 (2008 年), 「インターネット・コミュニケーションの問題と課題(展望)」, 新潟青陵大学大学院臨床心理学研究 Vol. 2, pp. 71-79, 新潟青陵大学大学院
- 18) 石田聖 (2008 年), 「シビックテックにおける市民参加型プラットフォームの機能分類」, 長崎県立大学論集(経営学部・地域創造学部) Vol. 55 No. 1, pp. 81-107, 長崎県立大学
- 19) Horita, M., Koizumi, H., Manabe, R., Sugisaki, K., & Nagayama, D. (2009 年), "Role of Information and Communication Technologies in Urban Regeneration", Innovations in Collaborative Urban Regeneration, pp. 43-51, Springer
- 20) 小泉秀樹・和多治 (2000 年), 「まちづくり条例に基づく地区レベルの計画提案の意義と課題」, 都市計画(City Planning Review) Vol. 226, pp. 59-72, 日本都市計画学会
- 21) 真鍋陸太郎 (2005 年), 「インターネット地図型情報交流 インターネット地図型情報交流 地図型情報交流システム『カキこまっぷ』」, PI-Forum Vol. 1 No. 2, pp. 15-18, PI-Forum
- 22) 真鍋陸太郎, 村山顕人, 小泉 秀樹, 大方 潤一郎 (2005 年), 「インターネット地図型掲示板での情報の収集・蓄積と議論の展開 三鷹市基本計画改定での e コミュニティカルテの運用を事例に」, 都市計画論文集 Vol. 40.3, pp. 85-90, 日本都市計画学会
- 23) 瀬戸寿一 (2019 年), 「地理情報システム (GIS) と社会 —地理空間情報の活用から参加型 GIS へ—」, 情報の科学と技術 Vol. 69 No. 6, pp. 226-231, 情報科学技術協会
- 24) 藤本理弘 (2015 年), 「市民参加型地域メディアによる地域活性化政策の系譜と課題」, 長野大学紀要 Vol. 36 No. 3, pp. 167-175, 長野大学
- 25) 玉岡雅之 (2001 年), 「住民参加の新しい試み: 電線都市藤沢市を例に」, 神戸大学経済学研究年報 Vol. 47 No. , pp. 150, 神戸大学大学院経済学研究科
- 26) 牧慎太郎 (2005 年), ICT を活用した地方行政への住民参画の促進, <http://maki.holy.jp/ICTsankaku.html>, 2022 年 1 月
- 27) 小林 隆, 日端 康雄 (1999 年), 「マスタープランニングにおけるインターネット電子会議室の利用可能性」, 都市計画論文集 Vol. 34, pp. 469-474, 日本都市計画学会
- 28) 日経 XTECH, 「市の SNS を一人で開発, オープンソースとして公開」—熊本県 八代市 情報推進課 小林隆生氏, <https://xtech.nikkei.com/it/article/COLUMN/20050830/220314/>, 2022 年 1 月
- 29) 古坂正人, 武田みゆき (2006 年), 「ICT を利用した住民参画システムの進化」, 日本社会情報学会全国大会研究発表論文集 Vol. 21, pp. 86-89, 日本社会情報学会
- 30) 窪田 諭, 曾我 和哉, 佐々木 雄喜, 三浦 友美, 瀧澤 寛之, 佐々木 敬志, 阿部 昭博 (2012 年), 「住民参加型 GIS としての地域 SNS の開発と運用評価」, GIS-理論と応用-Vol. 20 No. 2, pp. 125-136, 地理情報システム学会
- 31) 中野邦彦 (2014 年), 「地域 SNS への地方自治体職員の関与実態に関する考察」, 社会情報学 Vol. 2 No. 3, pp. 1-14, 社会情報学会
- 32) H. Seki, DIY 都市を作ろう, https://note.com/hal_sk/nb18550eac279, 2022 年 1 月
- 33) 堀田 昌英, 神野 由紀 (2001 年), 「参画型パブリック・マネジメントの情報基盤 CRANES の開発」, 土木学会論文集 Vol. 686, pp. 109-120, 土木学会
- 34) 渋谷区まちづくり第一課・公園課, 2020 年度第 1 回ササハタハツ会議, <https://www.city.shibuya.tokyo.jp/assets/kankyo/000052948.pdf>, 2022 年 1 月
- 35) 渋谷区, 玉川上水旧水路緑道 再整備に向けた取り組み, https://www.city.shibuya.tokyo.jp/news/oshirase/tamagawajosui_saiseibi.html, 2022 年 1 月
- 36) 桜井良治 (1996 年), 「真鶴町のレポート開発規則条例と自治体の都市計画審判」, 静岡大学経済研究 Vol. 1 No. 1, pp. 65-91, 静岡大学人文学部